

公益財団法人 北海道中小企業総合支援センターの相談件数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生
- 小項目(政策の方向性) ■地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興

【何を測る指標か】

中小・小規模企業の経営体質の強化や事業承継の円滑化、女性や若者をはじめとする創業促進などへの取組状況を測る指標

【定義・算出式】

公益財団法人北海道中小企業総合支援センターが行った、創業や経営・事業承継などに係る「経営相談」及び、取引・金融・特許などに係る「専門相談」の件数

【出典】

北海道経済部調べ 毎年調査、概ね4月確定

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 8,145件

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 15,200件

<目標値設定の考え方>

新規事業化や経営の向上をめざす中小・小規模企業の抱える様々な課題解決に資するよう、過去10年間の最高件数を超える目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和4年(2022年)7月1日時点での最新の統計数値

令和3年度(2021年度) 17,461件

<達成度合の分析>

センターが総合相談窓口などで経営コンサルティング機能を発揮していることや、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたサービス事業者などからの経営全般や資金に関する相談件数の増加が目標値の達成に大きく影響している。

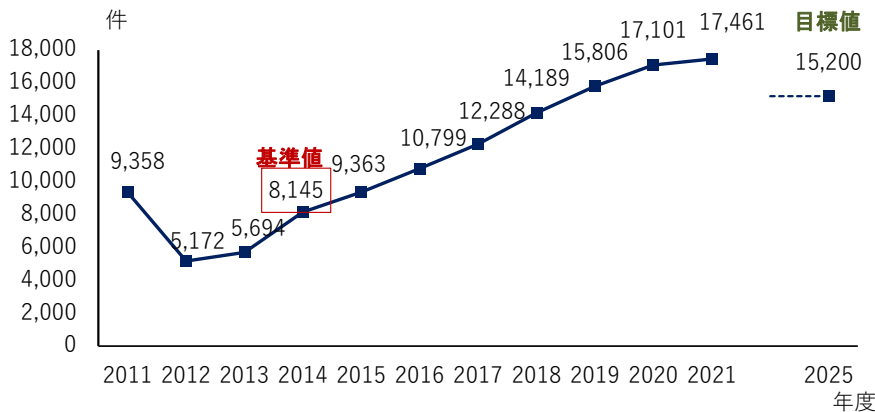
[目標値の更新について]

直近の実績値が目標値を超えているが、新型コロナウイルス感染症の影響による相談件数の増加が目標値の達成に大きく影響している。このため、目標値の更新については、今後、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めた上で、必要に応じ、検討する。

●データ

(単位:件)

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
相談件数	9,358	5,172	5,694	8,145	9,363	10,799	12,288	14,189	15,806	17,101	17,461
				基準値							実績値



開業率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生
- 小項目(政策の方向性) ■地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興

【何を測る指標か】

新事業の創出や新分野へチャレンジするなど企業の活力や地域経済の活性化を測る指標

【定義・算出式】

既存事業所に対する新規に開設された事業所数の割合

(算出式) 開業率 = 当該年度における新規の雇用保険適用事業所数 ÷ 前年度末の全雇用保険適用事業所数 × 100
・事業所数は、厚生労働省「雇用保険事業年報」における雇用保険の適用事業所数

【出典】

厚生労働省「雇用保険事業年報」、毎年調査、10～12月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 4.3%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 10.0%

<目標値設定の考え方>

中小・小規模企業の起業・創業に向けた支援体制の整備を進めることなどにより、国が平成27年6月に発表した「日本再興戦略」改訂2015において掲げた国内の開業率目標をめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和4年(2022年)7月1日時点での最新の統計数値
令和2年度(2020年度) 4.2%

<達成度合の分析>

北海道の開業率は、H30年度から微増が続いているが、依然として目標値には届いておらず、また全国の開業率(R2:5.1%)よりも低い状況である。こうした課題を改善するため、地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部助成を実施するとともに、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援や、起業への伴走支援などの取組の実施などにより、開業率の更なる向上を図る。

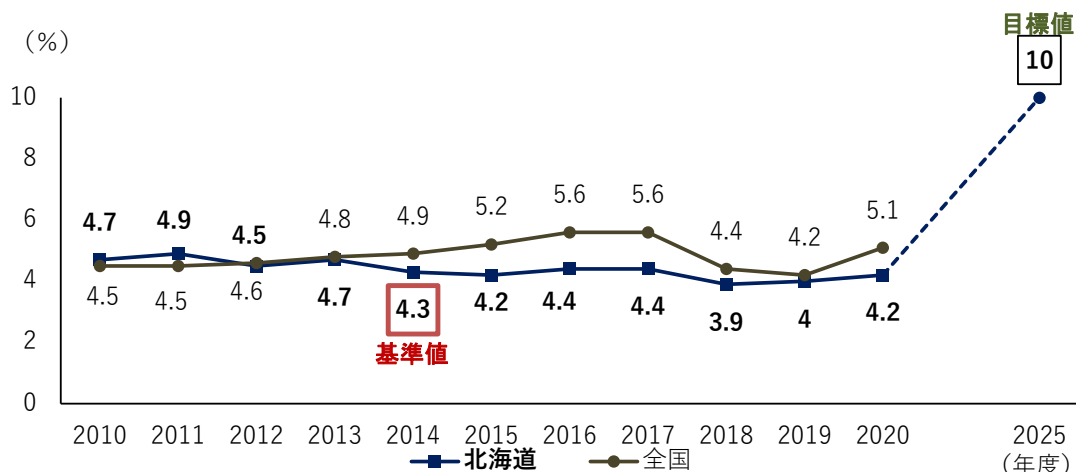
●データ

(単位: %)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	4.7	4.9	4.5	4.7	4.3	4.2	4.4	4.4	3.9	4.0	4.2
全国	4.5	4.5	4.6	4.8	4.9	5.2	5.6	5.6	4.4	4.2	5.1

基準値

実績値



来街者数が現状維持または増加している商店街の割合

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生
- 小項目(政策の方向性) ■住民の暮らしを支える地域商業の活性化

【何を測る指標か】

「にぎわい創出」を施策目標とした商店街の活性化を測る指標

【定義・算出式】

来街者数が現状維持、または増加していると回答した商店街の割合
(算出式)

来街者数が現状維持または増加の商店街の割合(%)
= 商店街実態調査において、来街者数が変わらないまたは増加と回答した商店街数 / 調査回答商店街数

【出典】

北海道経済部「商店街実態調査」、隔年調査、調査年の9月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 30.4%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 50.0%

<目標値設定の考え方>

空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出加速等の施策効果や、平成16年度から平成26年度までの伸び(30.4%-13.7%=16.7%)などを踏まえ、割合の増加をめざし目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和4年(2022年)7月1日時点での最新の統計数値

令和2年度(2020年度) 23.1%

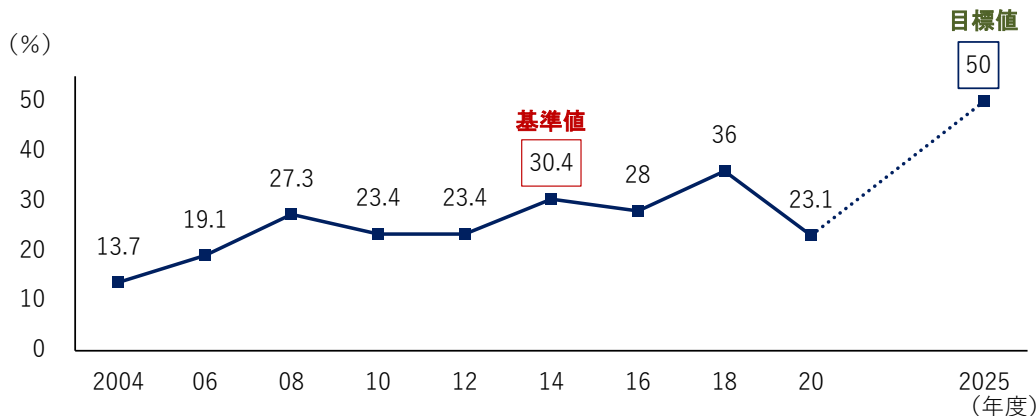
<達成度合の分析>

商店街の活性化に向けた取組や商店街が有する身近なまちの賑わいの創出などに向けた取組を実施しているが、アンケート調査の結果から、新型コロナウイルス感染症の影響により、来街者が大きく減少したため、目標値に達しなかったと考えられる。

●データ

年度	2004	06	08	10	12	14	16	18	20
割合	13.7	19.1	27.3	23.4	23.4	30.4	28.0	36.0	23.1

基準値 実績値



新規高等学校卒業者の道内建設業への平均就職内定数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生
- 小項目(政策の方向性) ■地域の安全・安心に欠かせない建設産業の振興

【何を測る指標か】

就業者の高齢化や若年者の入職が進まないなど人材確保が厳しい状況にある建設産業の若年者人材の確保状況を測る指標。

【定義・算出式】

・新規高等学校卒業者のうち、ハローワークの職業紹介により道内建設業へ就職が内定した者の平均人数

【出典】

北海道労働局による道内の新規高等学校卒業者の職業紹介状況(3月末現在)

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
2016～2020(H28～R2)平均就職内定数754人<H28～R2累計3,771人>

【②目標値】

2021～2025(R3～R7)平均就職内定数830人<R3～R7累計4,150人>

<目標値設定の考え方>

建設産業の役割や重要性の理解促進などの取組を進めることにより、2021～2025(R3～R7)の道内建設業への平均就職内定数について、2016～2020(H28～R2)の平均就職内定数754人(累計:3,771人)を基準に10%増加を目標とする。

【③実績値】

令和3年度(2021年) 実績値683人

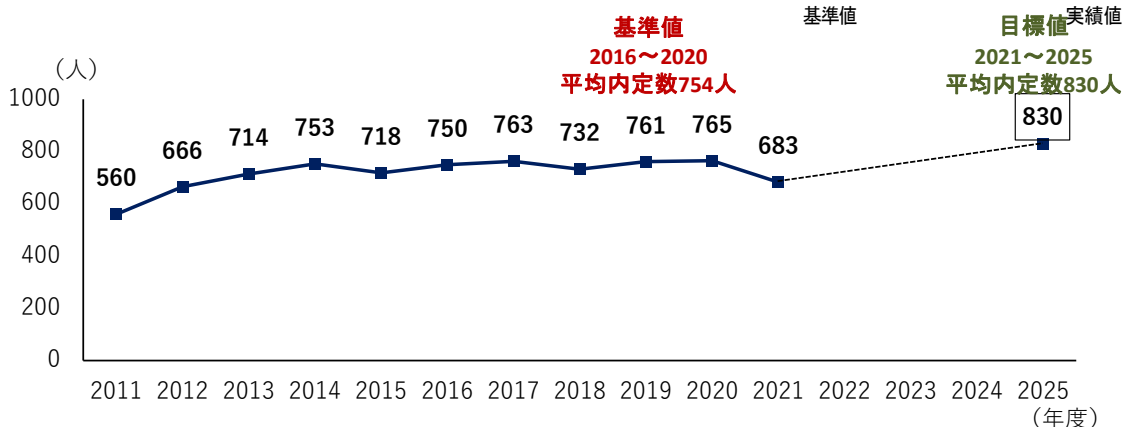
<達成度合の分析>

令和4年3月新規高等学校卒業者の就職内定数は、全体の対前年比で8.4%減少する中、建設業においては10.7%減で683名となった。建設産業の役割や魅力の発信などの取組により、近年では建設業の就職内定者数は増加傾向であったが、令和3年度は減少し、目標値との差が大きくなった。

●データ

(単位:人)

年度	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
建設業への就職 内定数	560	666	714	753	718	750	763	732	761	765	683
	平均:682人(累計:3,411人)					平均:754人(累計:3,771人)					



医薬品・医療機器生産金額

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進
- 小項目(政策の方向性) ■健康長寿・医療関連産業の創造

【何を測る指標か】

健康長寿・医療関連産業の振興に向けた企業誘致や地場企業の参入促進、機器開発等の成果を測る指標

【定義・算出式】

医薬品・医療機器の製造所において製造された最終製品の生産金額

【出典】

厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」、毎年調査、翌年ないし翌々年公表

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 644億円

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 720億円

<目標値設定の考え方>

健康・医療分野などの企業誘致や道内ものづくり産業の参入促進などを進めることにより、過去5年間の医薬品生産金額と医療機器生産金額の合計平均値(平成22年度～平成26年度約600億円)より20%の増加をめざし、目標値を設定

【③実績値】※「実績値」は令和4年(2022年)7月1日時点での最新の統計数値

令和2年(2020年) 709億円

<達成度合の分析>

2019年に比べ、医薬品では8億円(1.4%)、医療機器では26億円(19.5%)減少した。

2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響が始まった年であり、その影響による手術控え等が要因と考えられる。

[目標値の更新について]

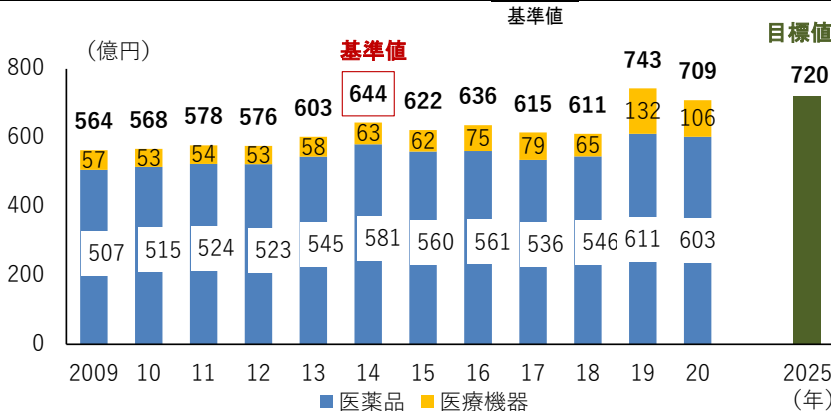
令和元年(2019年)は目標値を超えているが、これは令和元年(2019年)からの厚生労働省の調査方法の変更に伴う調査精度の向上が増加要因の一つと考えられる。令和2年(2020年)は新型コロナウイルスの影響を大きく受けた年であることを考慮し、令和元年から令和3年(2021年)までの3カ年の実績値を踏まえ、目標値の更新を検討する。(令和4年7月現在未公表)

●データ

医薬品・医療機器生産金額の推移

(単位: 億円)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
医薬品	507	515	524	523	545	581	560	561	536	546	611	603
医療機器	57	53	54	53	58	63	62	75	79	65	132	106
合計	564	568	578	576	603	644	622	636	615	611	743	709



新エネルギー導入量

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進
- 小項目(政策の方向性) ■新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造

【何を測る指標か】

環境への負荷が少ない新エネルギーの導入状況を測る指標

【定義・算出式】

太陽光、風力、雪氷またはバイオマスを利用して得られるエネルギー及び地熱その他の環境への負荷が少ないエネルギーの量。

発電分野と熱利用分野に分類し、発電分野はさらに設備容量と発電電力量に分け、指標を設定。

・設備容量は、発電設備における単位時間当たりの最大仕事量をいい、単位はワット(W)あるいはキロワット(kW)が用いられる。

・発電電力量は、発電設備がある経過時間に供給した電力の総量で、電力と時間の積に等しい。単位はワット時(Wh)あるいはキロワット時(kWh)が用いられる。

・熱利用は、太陽熱や地中熱、雪氷冷熱、工場などの排熱、バイオマスや廃棄物を燃焼し発生する熱を、暖房や冷房、加温・給湯、融雪などに利用することをいう。

【出典】

北海道経済部調べ、毎年調査、4月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度	発電分野(設備容量: 万kW)	202.5万kW
(2014年度)	発電分野(発電電力量: 百万kWh)	5,924百万kWh
	熱利用分野(熱量: TJ)	13,242TJ

【②目標値】

目標年:	目標値:	
令和7年度	発電分野(設備容量: 万kW)	541万kW以上
(2025年度)	発電分野(発電電力量: 百万kWh)	13,082百万kWh以上
	熱利用分野(熱量: TJ)	18,357TJ以上

<目標値設定の考え方>

北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】(令和3年3月策定、令和4年3月改定)において、新エネルギーの最大限活用による地域における持続的なエネルギー供給と脱炭素化の進展や、「エネルギー基地北海道」の幕開けの実現に向け、新エネルギーの最大限の導入を進めることを成果として、新エネルギー導入量を成果指標として、令和12年度(2030年度)の目標値を設定していることから、その目標値を基に令和7年度時点の数値を設定。

【③実績値】 ※「実績値」は令和4年(2022年)7月1日時点での最新の統計数値

令和2年度	発電分野(設備容量: 万kW)	396.8万kW
(2020年度)	発電分野(発電電力量: 百万kWh)	10,065百万kWh
	熱利用分野(熱量: TJ)	14,551TJ

<達成度合の分析>

[発電分野(設備容量)]

太陽光設備や風力発電設備の新設により実績値が伸びた。

※実績(単位: 万kW、()内は実績に対する割合): 太陽光213.7(53.855%) 風力59.2(14.91%) 中小水力83.2(21.96%) バイオマス14.1(3.553%) 地熱2.5(0.630%) 廃棄物24.1(6.073%)

[発電分野(発電電力量)]

太陽光設備や風力発電設備の新設、R元年度に長期間の発電停止を伴う大規模な補修・改修工事を実施した設備容量の大きい中小水力発電所が通年稼働したことにより実績値が伸びた。

※実績(単位: 百万kWh、()内は実績に対する割合): 太陽光2,712(26.9%) 風力1,611(16.0%) 中小水力3,398(33.8%) バイオマス821(8.1%) 地熱129(1.3%) 廃棄物1,395(13.9%)

[熱利用分野(熱量)]

バイオマス熱利用について新設のほか、休止、廃止した施設もありほぼ横ばいで推移。地熱や雪氷冷熱等は新規案件・休止・廃止案件がなくほぼ横ばいで推移。全体では、一部の施設で供給量が少なくなったため、前年度実績よりも若干減少した。

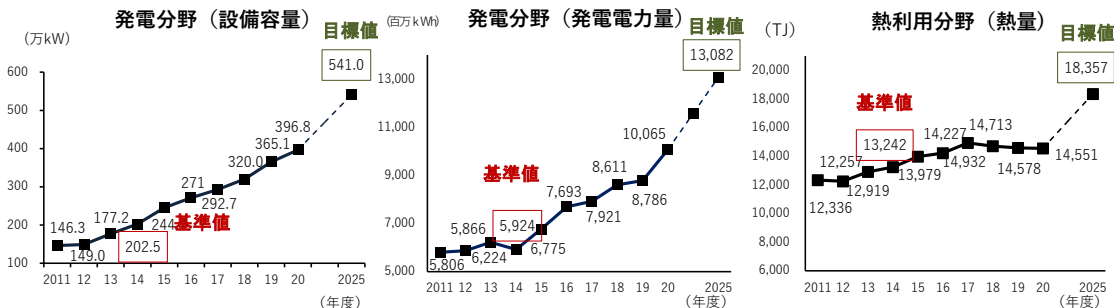
※実績(単位: TJ) バイオマス4,235(29.1%) 地熱2,565(17.6%) 雪氷冷熱46(0.3%) 温度差熱2,445(16.8%) 太陽熱8(0.1%) 廃棄物5,252(36.1%)

●データ

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
発電分野(設備容量: 万kW)	146.3	149.0	177.2	202.5	244.9	271	292.7	320.0	365.1	396.8
発電分野(発電電力量: 百万kWh)	5,806	5,866	6,224	5,924	6,775	7,693	7,921	8,611	8,786	10,065
熱利用分野(熱量: TJ)	12,336	12,257	12,919	13,242	13,979	14,227	14,932	14,713	14,578	14,551

基準値

実績値



産学官の共同研究の件数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進
- 小項目(政策の方向性) ■本道の活性化に役立つ科学技術の振興

【何を測る指標か】

新技術・新製品の創出といった地域産業の発展につながる大学等の創造的な研究の状況を測る指標

【定義・算出式】

道内の大学等(国・公・私立大学、短大、高専等)及び道立試験研究機関(地方独立行政法人北海道立総合研究機構を含む)等における共同研究の件数

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査、概ね7月確定

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 1,135件

【②目標値】

目標年:令和7年度(2025年度) 目標値:1,700件

<目標値設定の考え方>

産学官の共同研究は経済や産業の成長に拠るものであることから、産学官金等の協働や研究開発拠点の形成を促進することなどにより、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(平成30年(2018年)1月)の実質成長率により増加することをめざし、目標値を設定

【③実績値】※「実績値」は令和4年(2022年)7月1日時点での最新の統計数値
令和3年度(2021年度) 1,667件

<達成度合の分析>

道総研に対し運営費交付金を措置し、産学官が連携して行う基礎的研究・応用研究・実用化研究を支援するとともに、産学官連携による道内での事業化に向けた先導的な技術シーズ創出を目指す研究や産学の共同研究成果等を活用して道内での事業化を目指す研究を支援することにより、協働に向けた機運醸成が図られ、産学官の連携が進んできた。

●データ

産学官の共同研究の件数の推移

(単位:件)

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
件数	1,065	1,059	1,135	1,283	1,308	1,406	1,543	1,551	1,508	1,667
			基準値							実績値

